

復興庁



復興庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 租税特別措置等を対象として評価を実施した施策 (令和4年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/sotoku/reconstruction.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/reconstruction.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、令和5年4月に福島国際研究教育機構が設立することに伴い、オープンイノベーション型の共同試験研究及び委託試験研究先として、特別研究機関等に福島国際研究教育機構を追加することなどについて、令和5年度税制改正要望を行った。</p> <p>(令和5年度税制改正の大綱において、特別研究機関等の範囲に福島国際研究教育機構を追加することとされた。)</p>

(事後評価)

表2 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (令和4年9月22日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/reconstruction\\_h24.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/reconstruction_h24.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策 (1)】 復興支援に係る施策の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>復興特区支援利子補給金及び被災者支援総合交付金を推進するため、令和5年度概算要求 (11,637百万円) を行った (令和5年度予算案額 : 10,695百万円)。</p> <p>復興特区支援利子補給金 概算要求額 (494百万円) 政府予算案額 (494百万円)</p> <p>被災者支援総合交付金 概算要求額 (11,143百万円) 政府予算案額 (10,201百万円)</p>
2	【施策 (2)】 原子力災害からの復興に係る施策の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>原子力災害からの福島の復興と再生に係る施策を推進するため、令和5年度概算要求 (70,600百万円※福島国際研究教育機構関連事業に係る予算は事項要求) を行った (令和5年度予算案額 : 70,082百万円)。</p>

				<p>&lt;定員要求&gt;</p> <p>帰還困難区域を抱える自治体への支援体制を強化するための増員要求を行い、計10名の増員が認められた。</p> <p>&lt;制度改正&gt;</p> <p>これまで進めてきた帰還促進策に加え、新たな活力を呼び込むため、新たな住民の移住の促進や交流・関係人口の拡大を図ることなどを内容とした「移住・定住促進事業」を令和3年度に創設し、さらに令和4年度からは、これに加えて、住まいの確保への支援を追加した。</p> <p>また、特定復興再生拠点区域外の避難指示解除に向け、2020年代をかけて拠点区域外に帰還意向のある住民が帰還できるよう、帰還の意向を個別・丁寧に把握し、帰還に必要な箇所の除染を進めるという政府方針を令和3年8月に決定した。この政府方針を実現するため、令和5年2月、「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。</p> <p>加えて、福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となり、「創造的復興の中核拠点」を目指す福島国際研究教育機構の設立に向けて、令和4年5月には、機構設立に係る規定を新設した福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律が成立し、同年8月に、同法に基づく新産業創出等研究開発基本計画を策定した。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>施策に係る目標や測定指標については、原子力災害からの福島の復興と再生のために引き続き継続して実施していくことが重要であり、特段問題は見受けられない。今後も同様の目標・測定指標を設定することとし、中長期的に施策の進捗状況等を評価していく。</p>
3	<p>【施策 (3)】 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進</p>	目標達成	引き続き推進	<p>&lt;事務改善&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、相談会の開催など積極的な広報活動を通じて制度周知に努めた。引き続き、効率的な制度周知に向け、相談会の開催やパンフレット配布を行ってまいる。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>消費税率8%引上げ以降の住宅再取得に係る標準的な消費税の負担増加に対応し、被災者の住宅再建に支障なく給付措置を実施できるよう、今後も同様の目標および測定目標を維持し推進していく。</p>

4	<p>【施策（4）】 「新しい東北」 の創造に係る施 策の推進</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p>&lt;予算要求&gt; 多様な主体による「新しい東北」の創造に向けた取組について、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営し、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進するとともに、情報発信を実施するため、令和5年度概算要求（326百万円）を行った。（令和5年度予算案額：304百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 今後も同様の目標及び測定指標を維持し、様々な主体による取組への支援、ノウハウの普及・展開などを引き続き図っていく。</p>
---	---	----------------------	--------------------	---